

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費			担当部署	官民人材交流センター		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 岡本 信一			
会計区分	一般会計			政策・施策名	88 官民人材交流センターの適切な運営(政策24-施策①)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第18条の5第1項			関係する計画、通知等	・国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定) ・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度)	早期退職募集制度の施行に伴い、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	-	50	52	67	135			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	10	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲10	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	50	42	77	135				
執行額	-	7	0.7	-	-					
執行率(%)	-	14%	2%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	平成25年度実績(57.1%)以上を目指す	民間委託による再就職決定率(再就職者数/支援人数)	成果実績	%	-	57.1	-	-	-	
			目標値	%	-	-	57.1	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	再就職支援の開始人数	活動実績	人	-	21	35	-	-		
		当初見込み	人	-	100	245	260	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	25年度支援開始者に係る執行額	再就職支援の提供人数	計算式	/	-	7,195,322/21	-	-		
		再就職支援の提供人数	計算式	/	-	-	691,200/2	15,552,000/33		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	26年度支援開始者に係る執行額・予算額	再就職支援の提供人数	計算式	/	-	-	-	345,600	492,218	
		再就職支援の提供人数	計算式	/	-	-	-	691,200/2	15,552,000/33	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	27年度支援開始者に係る予算額	再就職支援の提供見込人数	計算式	-	-	-	-	-	518,400	
		再就職支援の提供見込人数	計算式	-	-	-	-	-	62,208,000/120	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	応募認定退職者等再就職支援委託費	62	135	職員への制度の浸透により、利用者の増加が見込まれるため。なお、利用者に対しては1年の支援期間があることから、2年間の国庫債務負担行為による予算要求を行っている(平成28年度支出限度額は62百万円)。						
	庁費	5		「新しい日本のための優先課題推進枠」135						
	計	67	135							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	早期退職する公務員の再就職支援に係る事業で、民間企業同様に雇用主である国が費用を負担する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	閣議決定により、職員の年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の適切な運用を図ることとされており、それに伴い、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先(再就職支援会社)を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業であり、国が費用を負担している。民間企業が早期退職者の再就職支援を行う場合も同様に、雇用主である企業が費用を負担している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先(再就職支援会社)を選定しており、単価についても、民間企業が同様に再就職支援を実施する場合に比べ妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	再就職支援の提供に係る業務を支援会社に直接委託して実施しており、中間段階での支出は行っていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	単価契約によるものであり、支援対象者の人数、支援コース(1年/6月)に応じて、適正に支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	再就職支援を希望する者に対し確実に支援を行う必要がある事業であり、その実施のため、過去の勤労退職者数等を考慮の上、一定の予算の積算を行ったが、再就職支援の対象者(早期退職募集に応募した者であって再就職支援を希望する者)が少なかったことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	再就職支援会社の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しており、応募者の提案内容だけでなく、提示価格(単価)も加味するようにしており、効果的かつ低コストで再就職支援を実施できるようにしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	平成26年度の再就職支援利用者に対する支援が継続中であり、現時点での再就職決定率が未確定であるが、利用者個々の支援は、順次、支援会社によって実施され、再就職も決定しているところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	民間企業においても、早期退職者に対しては、民間の再就職支援会社を利用した再就職支援を行うことが相当程度普及しており、公務においても同様の措置が必要と考えていることから、現在の施策を行っているところ。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	これまでのところ、見込みを下回っているが、活動実績(支援人数)は、増加傾向にある。本事業は、職員への制度の浸透や、閣議決定である公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業として一層の活用が見込まれるため、利用者の増加に対応可能な形で実施する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各府省等と連絡を密にし、応募認定退職をする者で再就職支援を希望する者に対して、適時に支援を実施することができた。本事業については導入後間がないことなどもあり、26年度の利用者数は見込みに達していないが、職員への制度の浸透による利用増加や、公務員の総人件費削減、定員の合理化等に資するものとして、その取組に併せて一層の活用が見込まれる。			
	改善の方向性	本事業については、これまでも、各府省との意見交換や再就職支援サービスに関する資料を作成するなどし、その周知を図ってきたところであるが、平成27年度においても、委託会社に対する再就職支援状況の確認や各府省との意見交換等を継続し、これまでの支援実績を踏まえた運用面の新たな課題やニーズの把握・検討に努め、更に効果的に再就職支援を実施していくこととしたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善内容	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めること。また、不用額が生じていることを踏まえ、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現り状況	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業として一層の活用が見込まれ、再就職支援を希望する者に対し確実に支援を行う必要があることから一定程度の予算要求を行っているが、利用者数の状況等について確実な把握を図るなど、適切な予算の管理、執行に努めることとしたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0013	平成26年度	0145		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
0.7百万円

(再就職支援業務の民間委託)



【一般競争入札
(総合評価落札方式)】

A. 株式会社パソナ
0.7百万円

(再就職支援業務を実施)

A.株式会社パソナ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	再就職支援業務	0.7			
計		0.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パソナ	再就職支援業務	0.7	3	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		